

2024年8月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
(コード番号：3691 東証グロース市場)

問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
兼 グ ル ー プ 本 部 長

TEL. 03-5465-0690

資本業務提携を含む、第三者割当増資による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、株式会社どこよりも（以下、「どこよりも社」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます。）を締結すること及び第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）により、どこよりも社及び土岐隆之氏（以下、「土岐氏」といいます。）に割り当てることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

(1) 当社グループの概要

当社グループは、「人を不幸にしないための、デジタルと」というミッションを掲げ、今や人々の人生に必要不可欠となったデジタルを活用し、無意識のうちについ諦めてしまっていることを、叶えられることに変えていけるようなサービスを展開することを、経営の基本方針としています。

また、当社グループは、「デジタルマーケティング事業」、及び非接触型マーケティング支援ツールであるデジタルギフト®を中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。特に、「フィンテック事業」においては、デジタルギフト®を中心として流通総額の増加に注力し、最終的に2024年9月期第3四半期において対前四半期21%増にあたる流通総額20億円を達成することができました。今後も流通総額の拡大を経営の最優先事項に据え、更なる成長を目指してまいります。

以上の結果、2024年9月期第3四半期連結累計期間の売上収益は619,075千円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は56,837千円（前年同四半期営業損失は141,024千円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,410千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期損失は143,083千円）と営業黒字への転換を達成しました。

しかし、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対

応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

まず、財務面においては、以下のような対応策を講じております。

・2023年12月6日に開催した当社取締役会で代表取締役社長の資産管理会社である K Legend 株式会社から 130,000 千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2023年12月22日に借入れを実行しました（年利：3%。利払い日：毎月。返済期日：2025年12月末日。返済方法：満期一括返済）。なお、2024年4月15日に開催した当社取締役会で一部繰上返済することを決議し、同日に 40,000 千円の返済を行いました。

・2024年3月22日に開催した当社取締役会で第三者割当増資により 99,900 千円を調達することについて決議し、2024年4月8日に全額の払込みを受けております。

・2024年6月27日に開催した当社取締役会で代表取締役社長の資産管理会社である K Legend 株式会社から追加で 100,000 千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月8日に借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：元本返済時に支払い。返済期日：2025年6月末日。返済方法：満期一括返済）。

・2024年7月30日に開催した当社取締役会で、代表取締役社長の知人である馬場稔正氏から 50,000 千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年7月30日、2024年7月31日および2024年8月5日に借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：毎月支払い。返済期日：2025年7月末日。返済方法：満期一括返済）。

・2024年7月30日に開催した当社取締役会で、当社取引先のグループ会社であるどこよりも社から 150,000 千円を借入れることについて決議を行い、2024年8月8日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年8月9日に借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：毎月支払い。返済期日：2025年7月末日。返済方法：満期一括返済）。

・2024年7月30日に開催した当社取締役会で、当社代表取締役社長の資産管理会社である K Legend 株式会社から 150,000 千円の借入金額枠に関する決議を行い、2024年8月15日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年8月16日に 50,000 千円の借入れを実行しました（年利：5%。利払い日：毎月支払い。返済期日：2025年7月末日。返済方法：満期一括返済）。

・財政状態を勘案しながら、更なる第三者割当増資等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。

・当初行使価額を当社株価が十分に上回る状況が生じない限り、当社取締役会決議による第11回の新株予約権、第12回の新株予約権の行使価額修正は行わない方針です。

・第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の当初転換価格は 846 円ですが、2024年8月30日に、当該日の先立つ 40 連続取引日間の当社株価の VWAP の 90%がその時点で有効な転換価額を 1 円以上下回っている場合には、当該価額に修正されます。

次に、事業面においては、どこよりも社との間で、相互のフィンテック事業の収益性の向上を目指すべく、本資本業務提携を実施することといたしました。

この点、業務提携を実施しただけでは、依然として安定した収益基盤とは言えないことから、当社としても強固な収益基盤の確立だけでなく財務基盤の確立が急務であると認識しており、当社は、運転資金の調達を行うため、資金調達として、直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行を選択し、業務提携に留まらず本資本業務提携に至りました。また、2023年8月31日に第11回新株予約権及び第12回新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権の行使価格を修正してしまうと、その時点の株価に対して90%を乗じた価格が新たな行使価格となり、足元の市場環境を勘案すると、当初行使価格である1,000円（第11回）及び1,300円（第12回）との乖離が大きく、調達可能な金額に対して想定以上の希薄化が生じうるため、第三者割当による新株式の発行を行うことと致しました。

本第三者割当による新株式の発行を実施することにより、当社の財務体質の改善並びに強化が図られ、事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となり、当社の使命である企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。

(2)本資本業務提携に至る経緯

上記「(1)本資本業務提携の目的及び理由」に記載したとおり、当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本金の資金調達を前提として資金調達先を探しておりましたが、どこよりも社へ資金需要を相談したところ、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、両社のこれまでの実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互のフィンテック事業の収益性を高めることを目的として、本資本業務提携（どこよりも社を割当予定先とする本第三者割当増資及びどこよりも社との資本業務提携）を実施することといたしました。

(3)資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

今回の資金調達に際し、当社グループは、株主の皆様の利益に配慮しつつ、かつ上記の目的の達成を目指し、各種資金調達方法について慎重に比較検討を進めてまいりました。その結果、第三者割当による新株式の発行を行うことが最適であるとの結論に至りました。以下は、本資金調達方法を選択した具体的な検討内容であります。

当社は、この度の資金調達に際して、銀行借入、公募増資、株主割当増資等の資金調達手段を検討いたしました。

間接金融（銀行借入）による資金調達に関しましては、当社の財務体質の改善・強化を図るために、更に多額の借入を行うことは、借入コストの増加につながり利益の低下や財務基盤の不安定化をもたらすこととなります。ひいては既存株主の利益を失するものと判断いたしました。

そこで、当社は、運転資金への充当として直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行による資金調達を選択いたしました。

公募増資、株主割当増資については、調達に要する時間及びコストも第三者割当による株

式の発行より割高であり、現状では引受先が集まらないリスクがあることが想定されることから、長期に安定的に保有していただける相手先に対する第三者割当増資による新株式の発行による資金調達が可能と判断いたしました。

当社グループといたしましては、本第三者割当による新株式の発行を実施することによりさらなる事業展開が可能となり、当社グループの事業拡大につながることで、中長期的な企業価値を向上させることが、既存株主様の株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による資金調達を行い、収益基盤を強化することで、将来の企業価値向上に繋がることから本第三者割当を実施することと致しました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社は、本資本業務提携の一環として、本第三者割当により、どこよりも社との間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結し、協力関係を構築いたします。

① どこよりも社との業務提携の内容

当社は、どこよりも社との間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、どこよりも社からの顧客紹介及び顧客ニーズの把握に伴う商品設計を中心に提携及び協力関係を構築いたします。

- ・デジタルギフトを活用した新しいプロダクトの開発及び販売

(2) 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携の一環として、本第三者割当により、どこよりも社を割当予定先として、当社普通株式 191,500 株を割り当てます。本新株式の発行後にどこよりも社が所有することになる当社普通株式の発行済株式総数（但し、自己株式を除きます。）に対する割合は 4.76%となります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（2024年7月31日現在）

① 名 称	株式会社どこよりも
② 所 在 地	東京都豊島区東池袋一丁目18番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 若尾 大地
④ 事 業 内 容	クリエイティブ制作事業 インターネット接続サービス事業 他
⑤ 資 本 金	12,000 千円
⑥ 設 立 年 月 日	2012年12月3日
⑦ 発 行 済 株 式 数	20 株
⑧ 決 算 期	11 月末
⑨ 従 業 員 数	30 人
⑩ 主 要 取 引 先	一般法人
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社 Wiz 100%
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	

資 本 関 係	割当先の親会社である株式会社 Wiz が当社普通株式 16,700 株（議決権比率：0.46%）を保有しております。（2024 年 3 月末現在）			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	①割当予定先の当該会社より、2024 年 8 月 9 日付で借入を実行しております。 ②割当予定先の親会社である株式会社 Wiz のグループ会社がデジタルギフト®を利用しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021 年 11 月期	2022 年 11 月期	2023 年 11 月期
純 資 産		20,977 千円	60,339 千円	405,624 千円
総 資 産		685,324 千円	786,241 千円	1,247,902 千円
1 株 当 たり 純 資 産		1,048,871.65 円	3,016,955.80 円	20,281,203.80 円
売 上 高		2,898,605 千円	2,578,265 千円	2,268,799 千円
営 業 利 益		△120,303 千円	33,070 千円	3,564 千円
経 常 利 益		△117,186 千円	39,465 千円	506,858 千円
当 期 純 利 益		△117,366 千円	39,361 千円	345,284 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△5,868,339.25 円	1,968,084.15 円	17,264,248 円
1 株 当 たり 配 当 金		—	—	—

4. 日程

(1)取締役会決議日	2024 年 8 月 30 日
(2)本資本業務提携基本契約締結日（予定）	2024 年 9 月 2 日
(3)資本業務提携に係る事業開始日（予定）	2024 年 9 月 2 日
(4)本第三者割当増資に関する払込期日（予定）	2024 年 9 月 17 日

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024 年 9 月 17 日
(2) 発行新株式数	248,900 株
(3) 発行価額	1 株につき 522 円
(4) 調達資金の額	129,925,800 円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（1）調達する資金の額」をご参照下さい。
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社どこよりも 191,500 株 土岐 隆之 57,400 株

(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。
---------	--

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおりであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	129,925,800 円
②発行諸費用の概算額	3,010,000 円
③差引手取概算額 (①－②)	126,915,800 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行に係る諸費用 3,010,000 円の内訳は、登記費用・司法書士手数料約 910 千円、印刷会社費用 700 千円、有価証券届出書作成費用 1,000 千円、割当予定先調査費 400 千円を見込んでおります。

(2) 調達する資金の具体的使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金	73	2024年9月～2025年3月
②開発資金	53	2024年9月～2025年9月
合計	126	

(注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。

2. 今後、当社グループを取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額又は支出予定時期を変更する可能性があります。資金の使途又は金額又は支出予定時期に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

本第三者割当の資金使途としては、下記2点を予定しております。

①運転資金

当社が運営するサービス「デジタルギフト®」及び「デジタルウォレット」をはじめとした「フィンテック事業」におけるデジタルギフト®の流通総額増加のために充当致します。

具体的にはサービスの特性上、デジタルギフト®の交換先の手配にて貯蔵品及び預け金によるデポジット入金が発生することから、デジタルギフト®の交換先となる Amazon ギフトカード及び PayPay 等の支払いに充てる運転資金が必要となります。当社は 2024 年 9 月期にデジタルギフト®の流通総額 90 億円を目標として掲げているなど、更なる流通額の増加が見込まれている状況であり、必要な前払額も増加することが見込まれることから、手元資金の流動性を確保する必要があると考えております。

今後の流通総額の増加に備える必要があるため、本第三者割当の調達資金から 73 百万円の資

金を2024年9月から2025年3月にかけて当該資金用途へ充当することを予定しており、本資金用途への充当によりデジタルギフト®の月間約73百万円の流通総額増に対応することが可能であると見込んでおります。

②開発資金

「デジタルギフト®」の更なる機能拡張に必要な業務委託先への支出として28百万円、資金移動業サービス提供に必要な金融機関及び外部取引先とのシステム連携（API連携）対応を主とする開発資金として25百万円の支出を2024年9月から2025年9月にかけて想定しております。なお、資金移動業の取得に関しましては、金融庁からのマネロン対策が厳格化しており、対応に追われておりましたが終盤に入っている状況です。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における調達資金の用途については、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、財務体質の強化及び一層の事業拡大、収益の向上を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な収益向上及び企業価値向上に寄与するものであると考えていることから、かかる資金用途は合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式会社における発行価額は、割当予定先との協議の結果、本新株式に係る取締役会決議日の直前取引日（2024年8月29日）の株式会社東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値580円を基準とし、直前取引日の終値である580円から10%ディスカウントした522円といたしました。

上記発行価額は、直近の市場価額に基づくものが合理的であると判断したこと及び、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日付 以下、「日証協指針」といいます。）によると、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日から遡った直近日の価額）を基準として決定することとされているため、本件第三者割当の発行価額を決定する際にも、本件第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日の終値を基準といたしました。

また、発行価額のディスカウント率を10%とした経緯としましては、当社が2023年12月に継続企業の前提に関する事項の注記が付されていること、過去事業年度において経常損失を計上していることを勘案し、割当予定先からの発行価額における10%程度のディスカウントの打診を受け、日証協指針に準拠する10%を超えない範囲で、相応の率をディスカウントすることはやむを得ないと判断し、発行価額について割当予定先のディスカウントに対する要望を受け入れた結果によるものとなります。

なお、当該発行価額は、本件第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前取引日の終値である580円から10.00%のディスカウント、当該直前取引日までの1カ月間の終値平均である508.14円から2.73%のプレミアム、当該直前取引日までの3カ月間の終値平均である529.73円から1.46%のディスカウント、当該直近取引日までの6カ月間の終値平均である551.92円から5.42%のディスカウントとなっております。

以上のことから、当社取締役会においては、今回の資金調達目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、本新株式の発行価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。なお、ディスカウント率についても日証協指針に基づいても有利発行に該当しない範囲内であるため合理的かつ適法であると当社取締役会において判断しております。

また、当社監査等委員会3名（うち3名が社外監査等委員）も、本新株式の発行価額の算定方法については、取締役会決議日の直前取引日の終値に基づくものであることから、既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであり、また、10%のディスカウント率についても、本第三者割当による増資規模の必要性、本第三者割当で発行する当社株式の流通量が既存株主に与える影響（詳細は、下記「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」を参照）、当社の業績及び信用リスク、割当予定先が負う価格下落リスクの諸観点から当該ディスカウント率の合理性について十分な検討が行われていること及び日証協指針も勘案されていることから、有利発行でないことについて適法である旨の意見が述べられております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により増加する新株式数 248,900 株は、現在の発行済株式総数 3,873,200 株に対し 6.43% (2024 年 6 月 30 日現在の当社総議決権数 37,717 個に対しては 6.60%) の割合で希薄化が生じます。

また、2024 年 4 月 8 日に払込を受けました第三者割当増資により増加した 182,300 株も含めた場合、2023 年 12 月 31 日時点の発行済株式総数 3,690,900 株に対し 11.68% (2023 年 12 月 31 日現在の当社総議決権数 35,892 個に対しては 12.02%) の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、このような希薄化を伴っても本第三者割当増資により得られる調達資金により事業拡大に向けた戦略的な取り組みを図ることができ、将来的には財務体質の改善及び強化が可能となることで当社の企業価値の向上が見込まれるため、本第三者割当の規模は既存株主にとっても合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由

(1)割当予定先の概要

どこよりも社については、上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりであります。

① 氏名	土岐 隆之
② 住所	東京都目黒区
③ 職業の内容	会社役員
④ 上場会社と当該個人との間の関係	
出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	当社と下記の取引関係があるセキュリティボックス株式会社の完全親会社である株式会社 DC ホールディングの株主であります。 ・ファクタリング事業における債権の譲受

(2)割当予定先を選定した理由

当社が各割当予定先を選定した理由は、以下のとおりです。

① 株式会社どこよりも

当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点を踏まえ、資本性の資金調達を前提として資金調達先を探しておりました。2024 年 7 月頃、当社の代表である菊池誠晃よりデジタルギフト®の既存取引先であり、2021 年 11 月に実施した第三者割当の引受先である株式会社 Wiz (所在地：東京都豊島区南大塚二丁目 25 番 15 号 代表取締役 山崎俊) (以下、「Wiz 社」といいます。) に対し、当該資金需要を相談したところ、Wiz

社のグループ会社であるどこよりも社との連携を通じて、フィンテック事業に関連する新たなプロダクトの開発及び販売を推進していくことを目的として、どこよりも社との間で本資本業務提携を実施することといたしました。

なお、本第三者割当の引受前に当社における新規事業であるファクタリング事業に対応する資金及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の一部買入消却に係る資金ニーズが生じたため、本第三者割当に先立ってどこよりも社より2024年8月9日付で150百万円の借入による資金支援をいただいております。このようにWiz社を含めた割当予定先よりフィンテック事業に関連する当社の事業戦略に賛同いただき、業務提携を前提とした本第三者割当の引受に至りました。

② 土岐 隆之

当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本性の資金調達を前提として資金調達先を探しておりました。割当予定先である土岐隆之氏は、セキュリティボックス株式会社（所在地：東京都目黒区上目黒一丁目16番12号 代表取締役 伊藤和義）（以下、「セキュリティボックス社」といいます。）を間接的に保有しており、セキュリティボックス社は2024年6月27日付適時開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当社が新たに参入するIT導入補助金を返済原資とする債権に対するファクタリング事業における、債権の当初融資者であり、当社に対する債権の譲渡人となります。本事業の推進に際し、更に強固な連携を図り、両社のこれまでの実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互の収益性を高めることを目的として、本第三者割当による本新株式の引受をセキュリティボックス社に打診したところ、セキュリティボックス社の完全親会社である株式会社DCホールディングの株主であり、かつセキュリティボックス社の首席コンサルタントという立場で最も事業を推進している一人として土岐隆之氏自身による本第三者割当の引受を希望されたため、土岐隆之氏を引受先として選定し、本第三者割当の引受に至りました。

なお、どこよりも社との本資本業務提携の主な内容につきましては、上記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

また、第11回新株予約権及び第12回新株予約権の買取先であるマッコーリー・バンク・リミテッドとの間で2023年8月31日に締結した買取契約書上、エクイティ性証券の発行は、同社の事前の書面による同意が必要なため、電子的メールを代替的手段として事前に同意を頂いております。

(3) 割当予定先の保有方針

① 株式会社どこよりも

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭により受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名

及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

②土岐 隆之

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭により受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

①株式会社どこよりも

当社は、本第三者割当の引受に係る払込みについて、割当予定先を名義とする銀行口座の写し（2024年7月31日付）及び過去3期分（2021年11月期～2023年11月期）の決算書を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

②土岐 隆之

当社は、本第三者割当の引受に係る払込みについて、割当予定先を名義とする銀行口座の写し（2024年8月22日付）を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていること、同資金が自己資金であることを口頭にて当社取締役である加藤涼が確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

(5) 割当予定先の実態

①株式会社どこよりも

当社は、割当予定先であるどこよりも社、割当予定先の役員及び株主、及び割当予定先と同所に所在する企業及び当該企業の役員（以下、「割当予定先等」という。）について、暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（住所：東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次）（以下、「セキュリティ&リサーチ社」といいます。）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。

当該調査報告書において、当該割当予定先等の関係者が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先等が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

②土岐 隆之

当社は、割当予定先である土岐隆之氏、同氏が代表取締役を務める主要関係企業、主要関係企業と同所に所在する企業及びその企業の代表取締役（以下、「割当予定先等」という。）について、暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関であるセキュリティ&リサーチ社に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。

当該調査報告書において、当該割当予定先等が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先等が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2024年3月31日現在）		募集後	
菊池 誠晃	22.41%	菊池 誠晃	20.56%
P C 投資事業有限責任組合	10.92%	P C 投資事業有限責任組合	10.03%
株式会社 Macbee Planet	10.00%	株式会社 Macbee Planet	9.18%
楽天証券株式会社	2.83%	株式会社どこよりも	4.76%
福井 優	2.71%	楽天証券株式会社	2.60%
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	1.74%	福井 優	2.49%
宮脇 邦人	1.70%	MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	1.60%
鈴木 智博	1.49%	宮脇 邦人	1.56%
株式会社 SBI 証券	1.46%	土岐 隆之	1.43%
au カブコム証券株式会社	1.27%	鈴木 智博	1.37%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、2024年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。募集後の持株比率は2024年3月31日現在における発行済株式総数に本新株式の総数(248,900株)を加味して算出しております。(2024年4月8日実施の第三者割当による新株式発行の影響は加味していません)
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しており、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携につきまして、当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。また、本第三者割当により調達した資金をこれまで記載させていただきました資金使途に従い各事業に資金投下をしていくことにより、事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な収益向上及び企業価値向上に寄与するものと考えております。

なお、本開示の内容について公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手お及び株主の意見確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上高	303,217千円	623,885千円	665,463千円
営業利益	△133,941千円	△148,329千円	△282,162千円
経常利益	△128,391千円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	33,389千円	△201,924千円	△277,018千円

1株当たり当期純利益(円)	9.73円	△55.68円	△77.15円
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	244.40円	217.76円	136.56円

※2022年9月期より国際会計基準(IFRS)へ移行したことから、営業利益については、2021年9月期は日本基準、2022年9月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

※2022年9月期、2023年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を記載しております。

※メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受、及びオンライン家庭教師事業「ピース」の事業譲受による暫定的な会計処理の確定に伴い、取得対価の当初配分額に変動が生じたため、2023年9月期の業績情報を遡及修正しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,873,200株	100.00%
現時点での転換価額(行使価額)における潜在株式数	518,203株	13.38%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	636,406株	16.43%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
始値	556円	550円	752円
高値	853円	1,563円	1,064円
安値	502円	530円	576円
終値	550円	764円	784円

② 最近6か月間の状況

	2024年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	609円	608円	581円	526円	533円	540円
高値	653円	614円	613円	558円	604円	664円
安値	566円	529円	501円	510円	512円	386円
終値	588円	587円	527円	539円	542円	580円

注) 2024年8月の値は2024年8月29日までの数値を記載しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年8月29日
始値	562円

高値	587 円
安値	561 円
終値	580 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による新株式の発行

払込期日	2021年11月30日
発行価額	1株につき597円
調達資金の額	93,353,000円(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	3,430,600株
当該募集による発行株式数	159,000株
募集後における発行済株式数	3,589,600株
割当先	株式会社スタンダード 125,600株 株式会社Wiz 16,700株 株式会社リンクエッジ 16,700株
当初の資金使途	①フィンテック事業における充当資金:83百万円 ②GFAメディア事業における新規メディア立上げ費用:10百万円
支出予定時期	①2022年1月~2022年12月 ②2022年1月~2023年12月
現時点における充当状況	フィンテック事業への充当資金及びGAFAMEDIA事業への新規メディア立上げ費用にて全額充当済です。

②新株予約権付社債

払込期日	2023年8月31日
資金調達の額	210,000,000円
転換価額	846円
新株予約権の総数	42個
募集時における発行済株式数	3,690,900株
当該募集による発行株式数	248,226株
当該募集後における発行済株式総数	3,939,126株
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド 42個
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(846円)における潜在株式数 248,226株 下限転換価額(423円)における潜在株式数 496,453株

現時点における転換状況 (行使状況)	転換済株式数 0株
発行時における当初の資金使 途及び支出予定時期 注1	①フィンテック事業の開発資金：180百万円 ②フィンテック事業の運転資金：506百万円
支出予定時期	①2023年10月～2024年9月 ②2023年10月～2025年9月
現時点における充当状況	①フィンテック事業の開発資金：22百万円 ②フィンテック事業の運転資金：100百万円

注1：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び行使価額修正条項付第11回～第12回新株予約権の資金使途の合算額となります。

注2：2024年3月5日に20,000千円、3月29日に20,000千円、また、7月26日に70,000千円の繰り上げ償還を行いました。

これによる潜在株式数は、

当初の転換価額(846円)における潜在株式数：118,203株

下限転換価額(423円)における潜在株式数：236,406株となります。

注3：転換価額は、2024年8月30日に先立つ40連続取引日間（但し、取引日は本新株予約権付社債の発行要項第14項第(4)号ハ.の規定に従って除外されることがあります。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の90%に相当する金額がその時点で有効な転換価額を1円以上下回っている場合には、転換価額は当該金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額。）に修正されます。但し、転換価額は423円（以下「下限転換価額」といいます。）を下回らないものとします。上記の計算による修正後の転換価額が下限転換価額を下回る場合、転換価額は下限転換価額とします。

③第三者割当による新株予約権の発行

払込期日	2023年8月31日
発行新株予約権数	4,000個 第11回新株予約権 1,000個 第12回新株予約権 3,000個
発行価額	第11回新株予約権1個当たり 341円 第12回新株予約権1個当たり 138円
発行時における調達予定 資金の額	476,555,000円(差引手取概算額)
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド 4,000個
募集時における 発行済株式数	3,690,900株
当該募集による潜在株式数	400,000株

現時点における行使状況	0株
現時点における調達した資金の額	0円
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期 注1	①フィンテック事業の開発資金：180百万円 ②フィンテック事業の運転資金：506百万円
支出予定時期	①2023年10月～2024年9月 ②2023年10月～2025年9月
現時点における充当状況	第11回新株予約権並びに第12回新株予約権は未行使のため当初の資金使途に対し、充当した金額はありません。

注1：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び行使価額修正条項付第11回～第12回新株予約権の資金使途の合算額となります。

④第三者割当による新株式の発行

払込期日	2024年4月8日
発行価額	1株につき548円
調達資金の額	97,140,400円(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	3,690,900株
当該募集による発行株式数	182,300株
募集後における発行済株式数	3,873,200株
割当先	株式会社セレス 54,700株 株式会社 Bennu 18,200株 アルファインターナショナル株式会社 54,700株 赤浦 徹 54,700株
当初の資金使途	運転資金：97百万円
支出予定時期	2024年4月～2024年9月
現時点における充当状況	運転資金：97百万円

以上

(別紙1)

株式会社デジタルプラス
募集株式の発行要項

1. 募集株式の種類	当社普通株式	248,900 株
2. 払込金額	1 株につき	522 円
3. 払込金額の総額		129,925,800 円
4. 増加する資本金及び 資本準備金の額	資本金	金 64,962,900 円
	資本準備金	金 64,962,900 円
5. 申込日		2024 年 9 月 17 日
6. 払込期日		2024 年 9 月 17 日
7. 募集又は割当方法		第三者割当による
8. 割当先及び割当株式数	株式会社どこよりも	191,500 株
	土岐 隆之	57,400 株
9. 払込取扱場所	株式会社三井住友銀行	渋谷支店
10. その他	その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。	